

平成18年3月期 決算短 信(連結)



平成18年5月12日

上場会社名 明治電機工業株式会社
コード番号 3388

上場証券取引所 JQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.meijidenki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安井 善宏
問合わせ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 伊藤 秀則
TEL (052) 451 - 7723

決算取締役会開催日 平成18年5月12日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年3月期	59,948 (26.9)	2,739 (111.0)	2,941 (103.8)
平成17年3月期	47,223 ()	1,298 ()	1,443 ()

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	1,718 (124.0)	299 35		18.8	11.1	4.9
平成17年3月期	767 ()	150 78		11.6	6.2	3.1

(注) 持分法投資損益 平成18年3月期 百万円 平成17年3月期 百万円
期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 5,656,637株 平成17年3月期 496,156株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	29,129	11,003	37.8	1,819 54
平成17年3月期	23,728	7,251	30.6	1,355 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 6,033,560株 平成17年3月期 533,356株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	1,299	518	535	1,381
平成17年3月期	958	87	777	1,101

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,300	1,190	680
通期	62,200	3,020	1,720

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 280円93銭
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページを御参照下さい。

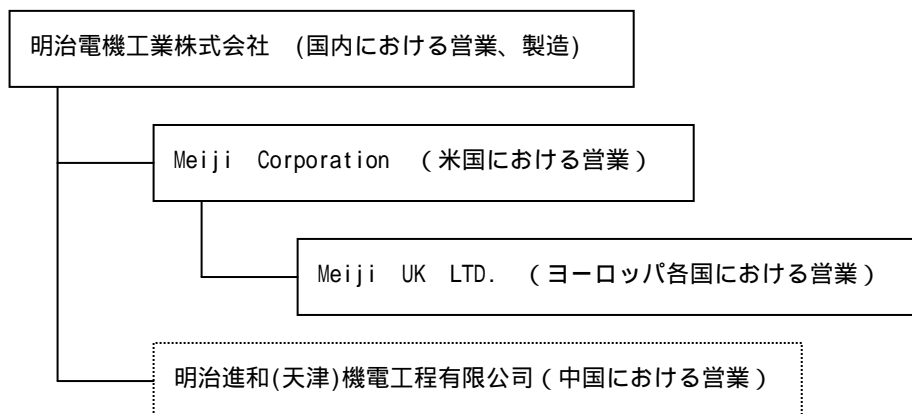
(参考情報 - 1株当たり情報)

1株当たり情報につきましては当期首(前期首)に分割したものととして算定しております。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.）および関連会社1社（明治進和(天津)機電工程有限公司）で構成されており、当社顧客営業本部及びソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業として取り組んでおります。

なお連結子会社の事業内容等については下記の通りであります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は設立以来、「Supporting Industry Company」を標榜し、日本の《ものづくり》に対するお役立ち企業となるべく、事業展開してまいりました。

社是として掲げる「信頼・努力・明朗」を以って、「商社機能を持ったFAエンジニアリング企業」として必要な技術力を磨き、顧客満足度と顧客期待度を向上させるよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても株主の皆様のご期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいること、基本方針としております。

(3) 投資単位に関する方針

当社は、当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の皆様に参加していただくことを経営の重要課題の一つとして認識しております。そうした観点に立ち、株価や市場動向など注視しておりますが、現状につきましては、特に問題ないものと認識いたしております。

(4) 目標とする経営指標

中期経営計画の経営目標は、中期経営計画初年度の平成18年3月期の実績を踏まえ、ローリング作業を行った結果、最終年度(平成20年3月期)の主な経営指標として「売上高経常利益率 5.5%」「株主資本当期利益率 15.0%」「総資本当期利益率 6.5%」「自己資本 150億円以上」「総資産 315億円まで」の5項目を設定することとなりました。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、日本経済の根幹が《ものづくり》にあり、グローバル化が進めば進むほど、高付加価値商品生産の国内回帰や基幹技術・生産技術に関する研究開発投資が増強されるとの基本認識から、《ものづくり》企業のニーズに応えられる「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」として発展していくことを、基本戦略としております。

政府の「ものづくり政策懇談会」の議論でも、そうした基本認識が確認されておりますが、当社グループとしても、制御、計測、メカトロといった幅広い分野の《ものづくり》を支える技術を統合し、F Aエンジニアリングとして提供していくことが、真に求められていると確信しております。

今後につきましても、BRICs の台頭、原油価格の高騰、環境問題など不確定要素は多々ありますが、日本が《ものづくり》を軸に経済戦略を組み立てていくことは不変であり、当社グループの基本戦略が揺らぐことはないものと思われまます。

世界における評価が定着してきた「トヨタ生産方式」に鍛えられた当社グループのF Aエンジニアリング力が、他に類例を見ない形で、多くの《ものづくり》企業からご支持いただけるものと確信しております。

平成17年4月からスタートした中期経営計画（3ヶ年）では、上記の基本的考え方に基づき、次の諸課題に取り組んでおります。

- ・エンジニアリング力の強化
- ・部材営業の強化
- ・顧客開拓および商材開拓
- ・海外営業力強化
- ・見積もり基準の見直しや業務ファクトリーの立上げなど業務改革

(6) 対処すべき課題

当社グループは、グローバル化、IT化など時代の変化を的確に認識しつつ、自らの事業コンセプトを「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」と定義し、お客様の側に立ったマーケティング戦略に沿って「電機を技術し、ものづくりを革新するソリューション・プロバイダー」を目指し、次の課題に取り組んでおります。

エンジニアリング力の向上

トヨタグループを始めとする先進的な《ものづくり》企業の発注形態は、設備一括発注型の発注形態に変化しており、それに如何に対応していくかが、当社グループの大きな課題であります。言い換えれば、製造現場での様々なテーマに対する多方面にわたる問題解決力＝技術力が、問われています。

また、大手メーカーの開発した一般ユーザー向けの商品ではニーズに応えられないケースも多く、ハード、ソフトとも個別に設計、製造する力がないと、高い顧客信頼を得られなくなっています。

当社エンジニアリング事業本部では、独自の設計、製造、品質管理機能を保有するとともに、ソリューション事業本部では、制御、計測、メカトロなど機能別の技術者集団およびシステム開発の専門部隊を、付加価値創造部隊とメーカー代行型S E部隊に再編成し、その機能の一層の強化に取り組むこととするなど、F Aエンジニアリング企業として、その強化に傾注しております。

さらに、当社エンジニアリングビジネスの現場における品質＝安全管理のため、設備管理センターを立上げ、外注先と一体になった現場品質の向上に努めることとしております。

一方、日本の《ものづくり》は日進月歩の技術進歩を遂げており、当社グループとしても、その進歩にキャッチアップしていかなければなりません。当社グループでは、技術力の向上を経営課題の最優先事項と位置付け、人材育成に注力するほか、ナレッジマネジメントシステムを立上げ、時代のニーズに応えられる技術力の向上に努めております。

顧客開拓・商材開拓

当社グループは、名古屋地区・トヨタグループに高く依存する形で成長してきましたが、今後については、名古屋地区における経営基盤の一層の安定化や、トヨタ生産方式から学び得た多くの技術力と主力メーカーの商品力とのシナジー効果を高めることによる取扱商品のシェアアップ、東京地区など中部以外の地区における優良製造業への取引参入を図ることにより、シェアの拡大を図っていく必要があります。

これまでトヨタグループ以外の自動車関連企業との取引など、一応の成果が出てはおりますが、依然として名古屋地区・トヨタグループへの依存度は高く、今後については、業界別の戦略的な顧客開拓を推し進め、地域バランスの取れた取引構造の実現に向け取り組んでいく所存です。

また、商材についても現場情報を活かした積極的な開発努力をしております。

海外事業の拡大

日本の自動車関連企業各社は、生産拠点の海外移転を進めており、当社グループの取引先も例外ではありません。

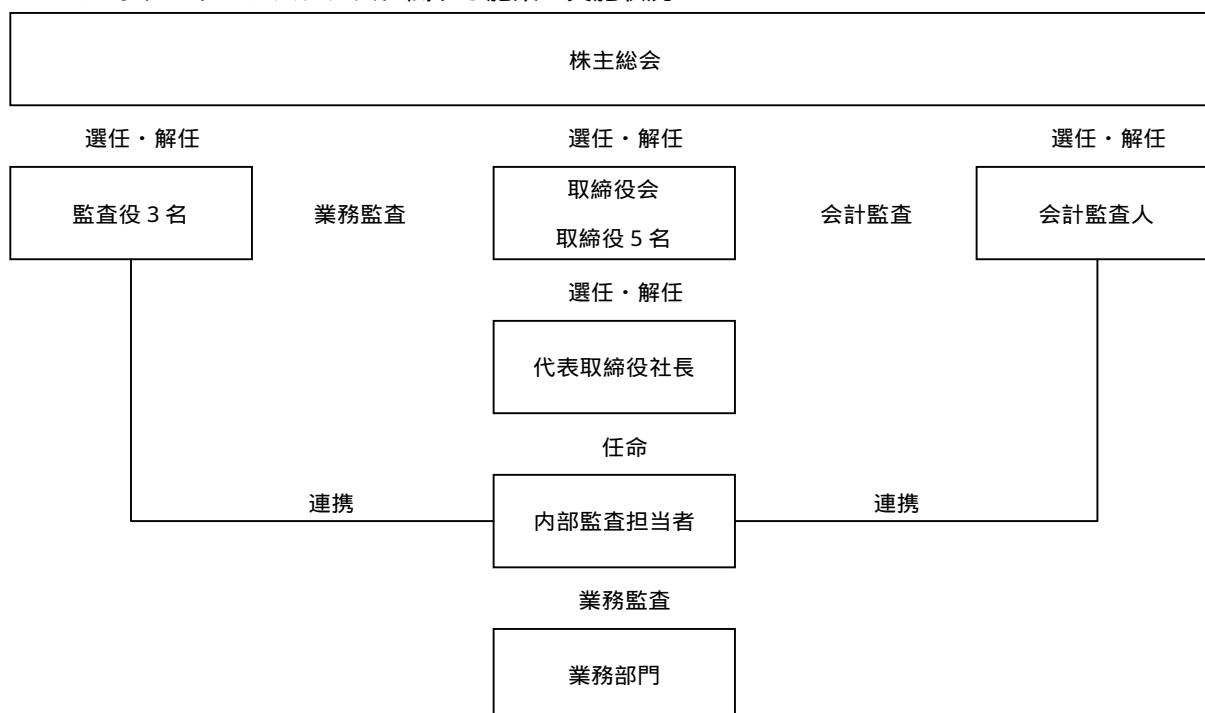
当社グループとしては、原則としてトヨタグループの海外生産拠点に対する支援を目的に、アメリカ、ヨーロッパを中心に海外事業を拡大してきましたが、平成18年3月豊田第一汽車など日系自動車関連企業を顧客ターゲットとして、中国・天津に進和株式会社(東京都板橋区 代表取締役社長 乾誠治)と合併で、明治進和(天津)機電工程有限公司を設立いたしました。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する考え方及び実施状況並びに内部管理体制の整備、運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、社是に掲げております「信頼・努力・明朗」のもと、コンプライアンスを重視し、風通しの良い企業風土を醸成して、透明性の確保を徹底することにあります。そして、その実効性を高めることが、株主、得意先、従業員の満足度を向上させる王道であると確信しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



）取締役会

取締役 5 名で構成されており、原則として毎月 1 回の定例取締役会を開催しております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。

）経営戦略会議

経営戦略会議は、取締役、常勤監査役、執行役員、理事で構成され、原則毎月 1 回開催しております。

経営戦略会議では、株主総会に関する事項、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項など幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

）監査役監査

社外監査役（非常勤）2 名を含む 3 名で構成されており、原則として 3 ヶ月に 1 回監査役会を開催しております。具体的には関係書類・帳簿等の精査、取締役会等への出席、諸規則の遵守状況等についての監査を実施し、内部監査グループ及び会計監査人と連携を密にし効率的に実施しております。

）内部監査

内部監査は内部監査グループが担当し、通常はグループリーダー他 1 名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

内部監査担当者は、年度内部監査計画に基づき、本社を始め、各支店、営業所等についての内部監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告しております。

具体的には、諸規程の整備、業務マニュアルの普及、営業品質向上や商品管理の状況等について監査を実施し、監査役及び会計監査人とも連携を密に行っております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度 (平成18年3月期)	59,948	2,739	2,941	1,718
前連結会計年度 (平成17年3月期)	47,223	1,298	1,443	767
増減率	26.9%	111.0%	103.8%	124.0%

当連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が活発化したことに加え、個人消費も回復、長期にわたるデフレ経済から脱却し、力強さを感じさせるところまで回復してまいりました。

こうした中、当社では、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業のこれまでにない積極的な設備投資という好環境に恵まれた上、当社グループの事業コンセプトである『商社機能を持ったFAエンジニアリング企業』実現に向けた諸施策の効果もあり、過去最高の業績を上げることができました。

すなわち、当連結会計期間の売上高は599億48百万円(前期比126.9%)、営業利益27億39百万円(前期比211.0%)、経常利益29億41百万円(前期比203.8%)、当期純利益17億18百万円(前期比224.0%)となりました。

次期の業績見込み、利益配当について

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期連結会計年度 (平成19年3月期)	62,200	2,890	3,020	1,720
当連結会計年度 (平成18年3月期)	59,948	2,739	2,941	1,718
増減率	3.8%	5.5%	2.7%	0.1%

次期の見通しにつきましては、自動車関連企業の設備投資が当期並に止まるものとみられ、半導体関連もそれ程強気に見通せる状況にはないことから、業況は当期レベルで推移する見込みです。

なお、次期は、給与ベースの改定やシステムの安全強化のため、販管費の増加を予定しており、売上高622億円、営業利益28億90百万円、経常利益30億20百万円とそれぞれ僅かな伸びに止まる見込みです。

今後の利益配当につきましては、収益状況を踏まえ、普通配当を10円増額し、本年の中間配当金を1株につき20円、年間で40円にする予定です。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月期)	前連結会計年度 (平成17年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299	958	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	518	87	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	535	777	242
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	1	35
現金及び現金同等物の増加額	279	91	188
現金及び現金同等物の期首残高	1,101	1,010	91
現金及び現金同等物の期末残高	1,381	1,101	279

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計期間末に比べ2億79百万円増加し、13億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億6百万円、減価償却費1億78百万円、及び仕入債務の増加額27億31百万円による資金増があり、売上債権の増加額34億56百万円、たな卸資産の増加額5億78百万円等による資金減により、12億99百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、豊田支店の耐震強度アップのための工事など有形固定資産の取得による支出1億23百万円、親密取引先の株式取得など投資有価証券の取得による支出3億20百万円など、前期比4億30百万円増加し、5億18百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済13億50百万円、長期借入金の返済8億34百万円があったものの、株式発行による資金調達17億10百万円の資金増により、前期に比べ2億42百万円支出が減少し、5億35百万円の支出となりました。

(3) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年10月5日のジャスダック上場之际、公募増資により1,710百万円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績についての概略は以下のとおりであります。

資金使途計画

全額運転資金に充当する予定であります。

資金充当実績

平成17年10月5日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、計画どおり充當いたしました。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,101,699		1,381,132		
2 受取手形及び売掛金		16,357,451		19,865,231		
3 たな卸資産		1,752,776		2,349,663		
4 繰延税金資産		180,595		280,191		
5 その他		247,605		239,677		
貸倒引当金		23,100		27,812		
流動資産合計		19,617,026	82.7	24,088,085	82.7	4,471,058
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,299,412		2,379,745		
減価償却累計額		1,073,044	1,226,367	1,139,773	1,239,971	
(2) 機械装置及び運搬具		120,067		138,907		
減価償却累計額		76,621	43,445	88,577	50,329	
(3) 土地			738,661		738,661	
(4) 建設仮勘定			64,961		6,667	
(5) その他		457,580		485,057		
減価償却累計額		360,786	96,793	389,360	95,696	
有形固定資産合計			2,170,229		2,131,327	38,902
2 無形固定資産			311,199		274,020	37,179
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			987,087		1,881,018	
(2) 従業員長期貸付金			1,145		2,730	
(3) 破産更生債権			1,983		2,264	
(4) 繰延税金資産					1,227	
(5) その他			713,321		825,645	
貸倒引当金			73,480		76,511	
投資その他の資産合計	1		1,630,056		2,636,374	1,006,318
固定資産合計			4,111,486		5,041,722	930,236
資産合計			23,728,513		29,129,807	5,401,294

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	
売上高			47,223,053	100.0		59,948,946	100.0	12,725,893
売上原価			41,201,340	87.2		52,024,558	86.8	10,823,218
売上総利益			6,021,712	12.8		7,924,388	13.2	1,902,675
販売費及び一般管理費	1,2		4,723,580	10.0		5,185,238	8.6	461,658
営業利益			1,298,132	2.8		2,739,149	4.6	1,441,016
営業外収益								
1 受取利息		10,534			16,272			
2 受取配当金		8,568			10,711			
3 仕入割引		240,691			295,961			
4 その他		52,835	312,629	0.7	80,429	403,374	0.7	90,745
営業外費用								
1 支払利息		80,159			72,085			
2 売上割引		51,829			70,967			
3 金利スワップ評価損		30,522						
4 新株発行費					21,581			
5 上場関連費用					20,996			
6 その他		5,004	167,515	0.4	15,008	200,638	0.4	33,122
経常利益			1,443,246	3.1		2,941,885	4.9	1,498,639
特別利益								
1 投資有価証券売却益					2			
2 貸倒引当金戻入額		2,712	2,712	0.0		2	0.0	2,709
特別損失								
1 固定資産売却損	3	77,998			504			
2 固定資産除却損	4	622			548			
3 投資有価証券評価損		2,171						
4 ゴルフ会員権評価損		19,600			2,700			
5 たな卸資産評価損		53,610						
6 減損損失	5		154,003	0.4	31,281	35,033	0.1	118,969
税金等調整前 当期純利益			1,291,955	2.7		2,906,854	4.8	1,614,898
法人税、住民税 及び事業税		546,048			1,262,839			
法人税等調整額		21,178	524,869	1.1	74,305	1,188,533	1.9	663,663
当期純利益			767,085	1.6		1,718,320	2.9	951,235

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			120,850		390,550	269,700
資本剰余金増加高						
1 増資による新株式の発行		269,700	269,700	981,400	981,400	711,700
資本剰余金期末残高			390,550		1,371,950	981,400
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			5,306,892		6,019,626	712,734
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		767,085	767,085	1,718,320	1,718,320	951,235
利益剰余金減少高						
1 配当金		35,351		62,081		
2 役員賞与		19,000	54,351	19,000	81,081	26,729
利益剰余金期末残高			6,019,626		7,656,865	1,637,239

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,291,955	2,906,854	
2		178,276	178,763	
3			31,281	
4		75,000	74,000	
5		34,087		
6			51,321	
7		4,650	4,925	
8		1,345	4,712	
9		19,102	26,983	
10		80,159	72,085	
11		77,998	504	
12		622	548	
13		2,171		
14		19,600	2,700	
15		465,967	3,456,245	
16		343,134	578,430	
17		15,229	28,389	
18		650,829	2,731,138	
19		15,882	46,420	
20		53,040	21,253	
21		19,000	19,000	
22		61,579	67,916	
小計		1,613,899	1,982,730	368,830
23		18,950	26,766	
24		85,459	71,199	
25		588,782	638,994	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		958,607	1,299,302	340,694
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		57,005	123,183	
2		80,832	3,172	
3		96,962	50,700	
4		15,123	320,343	
5			23,786	
6		429	3,360	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		87,828	518,201	430,373
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		700,000	1,350,000	
2		582,000	834,000	
3		539,400	1,710,800	
4		35,351	62,081	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		777,951	535,281	242,670
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		1,511	33,614	35,126
現金及び現金同等物の増加額				
		91,315	279,433	188,117
現金及び現金同等物の期首残高				
		1,010,383	1,101,699	91,315
現金及び現金同等物の期末残高				
		1,101,699	1,381,132	279,433

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 明治進和(天津)機電工程有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 海外子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、販売用ソフトウェアは、販売可能な見込期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時全額費用処理 なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>新株発行費 支払時全額費用処理</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度要支給額の50%を引当計上しております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が31,281千円減少しております。なお減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当連結会計年度から適用しております。これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 「新株発行費」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は1,186千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加額」は、前連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加額」は1,234千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 23,786千円
2 当社の発行済株式総数は、普通株式533,356株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,033,560株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額	1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,729,303千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241,178千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,908千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,650千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,729,303千円	賞与引当金繰入額	241,178千円	退職給付費用	114,908千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,650千円	貸倒引当金繰入額	656千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,810,615千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303,769千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,818千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,925千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,878千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,810,615千円	賞与引当金繰入額	303,769千円	退職給付費用	103,818千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,925千円	貸倒引当金繰入額	5,878千円
給料手当	1,729,303千円																				
賞与引当金繰入額	241,178千円																				
退職給付費用	114,908千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,650千円																				
貸倒引当金繰入額	656千円																				
給料手当	1,810,615千円																				
賞与引当金繰入額	303,769千円																				
退職給付費用	103,818千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,925千円																				
貸倒引当金繰入額	5,878千円																				
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,364千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">47,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,866千円</td> </tr> </table>	一般管理費	11,364千円	当期製造費用	47,502千円	計	58,866千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,291千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">11,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,291千円</td> </tr> </table>	一般管理費	11,291千円	当期製造費用	11,291千円	計	11,291千円								
一般管理費	11,364千円																				
当期製造費用	47,502千円																				
計	58,866千円																				
一般管理費	11,291千円																				
当期製造費用	11,291千円																				
計	11,291千円																				
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,048千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,998千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,048千円	車輛及び運搬具	179千円	工具器具及び備品	230千円	土地	54,540千円	計	77,998千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	504千円								
建物及び構築物	23,048千円																				
車輛及び運搬具	179千円																				
工具器具及び備品	230千円																				
土地	54,540千円																				
計	77,998千円																				
車輛及び運搬具	504千円																				
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	622千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	548千円																
工具器具及び備品	622千円																				
工具器具及び備品	548千円																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社南館 (名古屋市中村区)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 (事務所)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産について、処分の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(31,281千円)を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物30,513千円、工具器具及び備品767千円であります。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値は無いものとしております。</p>	場所	用途	種類	本社南館 (名古屋市中村区)	遊休資産 (事務所)	建物及び構築物 工具器具及び備品
場所	用途	種類					
本社南館 (名古屋市中村区)	遊休資産 (事務所)	建物及び構築物 工具器具及び備品					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,101,699千円	現金及び預金勘定 1,381,132千円
現金及び現金同等物 <u>1,101,699千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,381,132千円</u>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	405,296	900,810	495,514
その他	4,834	7,181	2,347
小計	410,130	907,992	497,861
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	37,597	33,066	4,530
その他			
小計	37,597	33,066	4,530
合計	447,727	941,058	493,331

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	46,028
合計	46,028

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,171千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	752,886	1,813,452	1,060,565
その他	5,159	10,637	5,478
小計	758,046	1,824,090	1,066,044
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,025	9,474	550
その他			
小計	10,025	9,474	550
合計	768,071	1,833,565	1,065,493

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3	2	

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	47,453
合計	47,453

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p>
退職給付債務 1,053,340千円	退職給付債務 1,134,309千円
(内訳)	(内訳)
未認識数理計算上の差異 64,180千円	未認識数理計算上の差異 135,967千円
会計基準変更時差異の未処理額 47,789千円	会計基準変更時差異の未処理額 23,894千円
年金資産 942,603千円	年金資産 1,298,938千円
前払年金費用 1,234千円	前払年金費用 52,555千円
退職給付引当金 千円	退職給付引当金 千円
<p>3 退職給付費用に関する事項</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p>
勤務費用 69,113千円	勤務費用 67,433千円
利息費用 27,452千円	利息費用 26,334千円
期待運用収益 16,624千円	期待運用収益 18,852千円
数理計算上の差異の費用処理額 34,809千円	数理計算上の差異の費用処理額 25,935千円
会計基準変更時差異の費用処理額 23,894千円	会計基準変更時差異の費用処理額 23,894千円
退職給付費用 138,645千円	退職給付費用 124,745千円
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>
退職給付見込額の計算の基礎に関する事項	退職給付見込額の計算の基礎に関する事項
期間定額基準	期間定額基準
割引率 2.5%	割引率 2.0%
期待運用収益率 2.0%	期待運用収益率 2.0%
数理計算上の差異の処理年数 7年	数理計算上の差異の処理年数 7年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数 7年	会計基準変更時差異の処理年数 7年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,531千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,705千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,378千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,029千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,937千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,595千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,882千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,366千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">53,889千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16,055千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">102,346千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,595千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">200,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">102,346千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,001千円</td></tr> </table>	未払事業税	29,531千円	未払事業所税	2,705千円	未払社会保険料	13,378千円	賞与引当金	118,029千円	貸倒引当金	9,012千円	その他	7,937千円	計	180,595千円	退職給付引当金	500千円	役員退職慰労引当金	21,882千円	有価証券評価損	9,366千円	会員権評価損	53,889千円	ソフトウェア	16,055千円	その他	1,652千円	繰延税金負債(固定)との相殺	102,346千円	計	千円	繰延税金資産合計	180,595千円	その他有価証券評価差額金	200,095千円	その他	7,252千円	繰延税金資産(固定)との相殺	102,346千円	計	105,001千円	繰延税金負債合計	105,001千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74,736千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,704千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">20,191千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,679千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,687千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,148千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,191千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,879千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,366千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54,984千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,287千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,419千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">21,316千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">432,164千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,287千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,603千円</td></tr> </table>	未払事業税	74,736千円	未払事業所税	2,704千円	未払社会保険料	20,191千円	賞与引当金	148,044千円	貸倒引当金	11,679千円	減損損失	12,687千円	その他	10,148千円	計	280,191千円	役員退職慰労引当金	23,879千円	有価証券評価損	9,366千円	会員権評価損	54,984千円	ソフトウェア	9,633千円	その他	2,649千円	繰延税金負債(固定)との相殺	99,287千円	計	1,227千円	繰延税金資産合計	281,419千円	前払年金費用	21,316千円	その他有価証券評価差額金	432,164千円	その他	410千円	繰延税金資産(固定)との相殺	99,287千円	計	354,603千円	繰延税金負債合計	354,603千円
未払事業税	29,531千円																																																																																						
未払事業所税	2,705千円																																																																																						
未払社会保険料	13,378千円																																																																																						
賞与引当金	118,029千円																																																																																						
貸倒引当金	9,012千円																																																																																						
その他	7,937千円																																																																																						
計	180,595千円																																																																																						
退職給付引当金	500千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	21,882千円																																																																																						
有価証券評価損	9,366千円																																																																																						
会員権評価損	53,889千円																																																																																						
ソフトウェア	16,055千円																																																																																						
その他	1,652千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	102,346千円																																																																																						
計	千円																																																																																						
繰延税金資産合計	180,595千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	200,095千円																																																																																						
その他	7,252千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	102,346千円																																																																																						
計	105,001千円																																																																																						
繰延税金負債合計	105,001千円																																																																																						
未払事業税	74,736千円																																																																																						
未払事業所税	2,704千円																																																																																						
未払社会保険料	20,191千円																																																																																						
賞与引当金	148,044千円																																																																																						
貸倒引当金	11,679千円																																																																																						
減損損失	12,687千円																																																																																						
その他	10,148千円																																																																																						
計	280,191千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	23,879千円																																																																																						
有価証券評価損	9,366千円																																																																																						
会員権評価損	54,984千円																																																																																						
ソフトウェア	9,633千円																																																																																						
その他	2,649千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	99,287千円																																																																																						
計	1,227千円																																																																																						
繰延税金資産合計	281,419千円																																																																																						
前払年金費用	21,316千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	432,164千円																																																																																						
その他	410千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	99,287千円																																																																																						
計	354,603千円																																																																																						
繰延税金負債合計	354,603千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>																																																																																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、主として電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヴィーナスファウンド	東京都中央区	45,950	コンサルティング業			事業モデル構築に関する助言、業務を委託	業務委託費の支払	2,915		

(注) 1 上記の金額には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託費の支払いにつきましては業務委託内容を勘案し、相方協議のうえ「業務委託契約」にて決定しております。

5 生産、仕入、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において生産活動を行っております。当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
産業機器	2,312,959	2,450,967	138,007	106.0
計測機器	260,547	251,518	9,028	96.5
合計	2,573,506	2,702,485	128,979	105.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
制御機器	15,789,649	20,414,648	4,624,999	129.3
産業機器	8,647,912	11,324,968	2,677,055	131.0
計測機器	5,863,274	7,146,144	1,282,869	121.9
電源機器	2,226,436	2,486,825	260,389	111.7
実装機器	2,895,778	4,732,657	1,836,879	163.4
その他	4,438,505	5,544,086	1,105,581	124.9
合計	39,861,557	51,649,332	11,787,774	129.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において受注活動を行っております。当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
産業機器	2,503,064	532,841	2,686,196	768,070	183,131	235,228
計測機器	283,795	26,733	321,170	96,385	37,374	69,652
合計	2,786,860	559,575	3,007,366	864,455	220,506	304,880

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
制御機器	18,320,223	22,872,705	4,552,482	124.8
産業機器	11,592,271	14,787,318	3,195,047	127.6
計測機器	6,966,025	8,335,448	1,369,423	119.7
電源機器	2,644,075	2,749,652	105,576	104.0
実装機器	3,093,284	5,164,001	2,070,717	166.9
その他	4,607,174	6,039,820	1,432,646	131.1
合計	47,223,053	59,948,946	12,725,893	126.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)デンソー	6,290,607	13.3	8,959,038	14.9